

事務事業名	児童虐待防止事業	整理番号	22206-000
所 管	子育て支援課 母子児童スタッフ		

事務事業の位置付け

期間	平成13年度 ~ 平成 年度	根拠法令・要綱等	御殿場市児童虐待防止会議設置要綱
基本計画における位置付け	基本政策	2-2 福祉の充実	関連政策
	政 策	2-2-2 児童福祉の充実	

事務事業の内容

目的 (何のために)	児童虐待の防止と地域の虐待に関する認識化を図る。
対象 (誰・何を)	被虐待児とその家族だけでなく、市内の児童とその家族
手段 (どのようなやり方で)	概ね4ヶ月に1回程度の虐待防止会議を開催し、虐待防止に係る講演会、啓発及び広報活動を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	虐待通報に関する方法などを熟知し、地域が虐待に関し意識的な見守りができるよう、あらゆる場面での支援体制を整えて早期発見・早期対応を図る。
事務事業の背景・住民の意向	平成12年11月に児童虐待の防止等に関する法律が施行され、当市でも平成13年4月より児童虐待防止会議設置要綱を整備した。虐待通報を行い易くすること、早期発見・早期対応が求められる中で、被虐待児とその家庭への支援が求められている。
見直し改善の経過	

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)												
平成16年度	御殿場市児童虐待防止会議、年4回。虐待防止講演会1回。その他広報活動、相談業務の充実。	<table border="1"> <caption>投入コスト(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>直接経費(上段)</th> <th>人件費(下段)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16年度</td> <td>100</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>100</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>100</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	年度	直接経費(上段)	人件費(下段)	16年度	100	350	17年度	100	350	18年度	100	300
年度	直接経費(上段)		人件費(下段)											
16年度	100		350											
17年度	100	350												
18年度	100	300												
平成17年度	御殿場市児童虐待防止会議、年3回。虐待防止研修会1回。その他広報活動、相談業務の充実。													
平成18年度	御殿場市児童虐待防止会議、年3回。虐待防止研修会1回。その他外部研修参加、広報活動、相談業務の充実。													

評価指標

被虐待児童実人数(人)	講演会等出席人数(人)	出席者一人当たりのコスト(円/人)

事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)	コメント		今後の方向性												
<table border="1"> <tr> <td>観点別評価</td> <td>必要性</td> <td rowspan="3">市民への啓発に今後も取り組みを強く実施するとともに、関係機関との連携を図りながら、虐待家庭への多岐に対応できる支援ネットワークの充実が求められる。</td> <td rowspan="3">継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有効性</td> </tr> <tr> <td></td> <td>効率性</td> </tr> <tr> <td>一次評価</td> <td>B</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	観点別評価	必要性	市民への啓発に今後も取り組みを強く実施するとともに、関係機関との連携を図りながら、虐待家庭への多岐に対応できる支援ネットワークの充実が求められる。	継続		有効性		効率性	一次評価	B			<p>コメント</p>		<p>今後の方向性</p> <p>継続</p>
観点別評価	必要性	市民への啓発に今後も取り組みを強く実施するとともに、関係機関との連携を図りながら、虐待家庭への多岐に対応できる支援ネットワークの充実が求められる。			継続										
	有効性														
	効率性														
一次評価	B														
二次評価(行政評価委員会の評価)	コメント		今後の方向性												
<table border="1"> <tr> <td>二次評価</td> <td>B</td> <td>関係機関との連携を強化すると共に、従事者に対する研修会等の拡充を図りたい。</td> <td>継続</td> </tr> </table>	二次評価	B	関係機関との連携を強化すると共に、従事者に対する研修会等の拡充を図りたい。	継続	<p>コメント</p>		<p>今後の方向性</p> <p>継続</p>								
二次評価	B	関係機関との連携を強化すると共に、従事者に対する研修会等の拡充を図りたい。	継続												

改革プラン

平成19年度からの対応	養育者が確実に支援を受けられるネットワーク化を図る。
平成20年度以降の対応	広報活動の強化、ケースネット会議の充実化によるネットワークの強化。
改革により予想される成果	市民意識の向上により、虐待を認めない社会の構築が図られる。虐待児童、早期発見による残虐な虐待の減少。